

# Financial Data

## 第一勧業銀行の決算データファイル 単体

### 単体決算データファイル

#### 財務諸表等

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリー(現 新日本監査法人)の監査証明を受けています。

また、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、監査法人太田昭和センチュリー(現 新日本監査法人)の監査を受けています。

#### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
資産の部			
現金預け金	2,479,795	2,351,281	1,820,781
現金	795,880	857,579	798,235
預け金	1,683,914	1,493,702	1,022,546
コールローン	111,968	74,510	197,108
買入手形	—	27,300	—
買入金銭債権	16,751	2,801	1,538
特定取引資産	1,943,208	2,421,254	3,947,367
商品有価証券	35,974	1,141,998	1,826,783
商品有価証券派生商品	2,446	47	16
特定取引有価証券派生商品	75	352	263
特定金融派生商品	1,105,398	670,624	1,195,408
その他の特定取引資産	799,313	608,231	924,896
金銭の信託	264,068	173,770	328,785
有価証券	6,183,620	7,054,022	7,151,958
国債	1,417,381	2,375,607	2,697,531
地方債	351,308	169,997	165,115
社債	464,573	318,999	280,664
株式	3,018,733	3,273,952	2,827,937
自己株式	15	9	—
その他の証券	930,704	915,431	1,180,709
貸付有価証券	903	24	/
貸出金	33,133,406	32,452,559	31,550,945
割引手形	862,690	836,172	839,522
手形貸付	5,016,751	4,665,983	4,247,376
証書貸付	21,447,949	19,215,772	18,923,855
当座貸越	5,806,015	7,734,630	7,540,190
外国為替	328,441	288,499	315,527
外国他店預け	51,483	30,215	49,008
外国他店貸	8,861	1,784	1,261
買入外国為替	165,446	150,266	146,032
取立外国為替	102,650	106,232	119,225
その他資産	3,757,135	1,360,492	3,009,652
未決済為替貸	3,932	4,507	6,964
前払費用	13,663	8,030	3,601
未収収益	163,610	128,770	100,712
先物取引差入証拠金	1,928	3,823	898
先物取引差金勘定	870	15,106	157
保管有価証券等	1,773,058	455,884	1,083,792
金融派生商品	/	/	107,802
繰延ヘッジ損失	/	/	116,896
宝くじ関係立替払金	113,418	138,481	147,418
債券貸借取引差入担保金	1,453,698	369,433	1,167,641
前払年金費用	/	/	81,510
その他の資産	232,955	236,453	192,256
動産不動産	801,143	779,568	765,632
土地建物動産	753,241	734,271	718,876
建設仮払金	1,076	929	4,791
保証金権利金	46,825	44,367	41,965
繰延税金資産	626,456	545,374	522,539
支払承諾見返	2,888,280	2,679,760	2,811,452
貸倒引当金	/	795,606	603,214
投資損失引当金	/	111,566	1,787
資産の部合計	52,534,276	49,304,022	51,818,289

# of DKB

(単位:百万円)

科目	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
負債及び資本の部			
預金	29,594,306	28,909,783	29,800,412
当座預金	1,735,744	2,163,311	2,618,582
普通預金	5,908,449	7,565,560	8,052,579
貯蓄預金	928,072	830,903	777,736
通知預金	776,117	848,207	805,033
定期預金	17,434,194	15,620,205	15,916,402
定期積金	6	6	6
その他の預金	2,811,722	1,881,589	1,630,072
譲渡性預金	5,573,440	6,146,779	4,082,780
コールマネー	3,002,281	2,149,634	3,570,484
売渡手形	84,000	198,500	517,100
コマースナル・ペーパー	90,500	98,500	573,000
特定取引負債	1,173,044	632,276	1,125,595
売付商品債券	53,673	-	-
商品有価証券派生商品	2,453	39	-
特定取引有価証券派生商品	204	118	115
特定金融派生商品	1,116,713	632,118	1,125,480
借入金	1,785,946	1,876,649	1,836,786
借入金	1,785,946	1,876,649	1,836,786
外国為替	225,789	135,335	166,538
外国他店預り	98,655	66,532	74,031
外国他店借	108,857	48,118	50,659
売渡外国為替	7,781	11,155	27,599
未払外国為替	10,496	9,527	14,247
転換社債	7,120	-	-
その他負債	4,482,342	3,609,098	4,519,755
未決済為替借	24,363	19,633	21,261
未払法人税等	268	13,435	23,739
未払費用	166,628	100,804	78,922
前受収益	35,586	34,810	30,206
従業員預り金	52,806	51,320	48,768
給付補てん備金	0	0	0
先物取引受入証拠金	3,692	3,305	1,392
先物取引差金勘定	3,257	522	98
借入商品債券	934,000	124,000	-
借入有価証券	835,400	328,600	1,082,400
金融派生商品	/	/	168,571
宝くじ売上金等未精算金	113,418	138,481	147,418
未払特殊証券	413	413	413
特殊証券等剰余金	113	114	116
未払復興貯蓄債券元利金	2	2	2
特定取引未払金	979,536	1,486,697	1,926,320
債券貸借取引受入担保金	1,051,769	1,128,100	744,935
その他の負債	281,085	178,855	245,189
貸倒引当金	828,154	/	/
退職給与引当金	1,501	38,763	/
債権売却損失引当金	94,880	142,483	113,485
特定債務者支援引当金	69,700	-	-
特別法上の引当金	5	6	6
金融先物取引責任準備金	5	6	6
再評価に係る繰延税金負債	228,757	212,408	202,950
支払承諾	2,888,280	2,679,760	2,811,452
負債の部合計	50,130,053	46,829,980	49,320,347
資本金	857,760	858,784	858,784
資本準備金	746,156	747,181	747,181
利益準備金	102,385	109,479	119,741
再評価差額金	316,943	327,247	319,176
その他の剰余金	380,977	431,348	453,057
任意積立金	405,842	335,848	345,856
海外投資等損失準備金	33	39	46
行員退職手当基金	847	847	847
別途準備金	404,962	334,962	344,962
当期末処分利益(は当期末処理損失)	24,865	95,499	107,201
資本の部合計	2,404,223	2,474,042	2,497,941
負債及び資本の部合計	52,534,276	49,304,022	51,818,289

### (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成10年度 (平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)
経常収益	1,690,806	1,725,915	1,398,046
資金運用収益	1,237,928	1,058,529	949,887
貸出金利息	895,736	737,640	759,361
有価証券利息配当金	125,463	114,490	123,412
コールローン利息	6,621	4,922	5,856
買入手形利息	823	22	92
預け金利息	79,707	32,946	38,957
金利スワップ受入利息	92,856	145,016	—
その他の受入利息	36,720	23,491	22,207
役務取引等収益	107,947	110,317	120,865
受入為替手数料	54,280	55,503	57,887
その他の役務収益	53,666	54,814	62,978
特定取引収益	6,930	20,729	42,893
商品有価証券収益	—	—	1,941
特定取引有価証券収益	3,237	—	1,312
特定金融派生商品収益	—	19,481	37,853
その他の特定取引収益	3,692	1,248	1,786
その他業務収益	154,846	102,159	93,233
外国為替売買益	9,777	22,800	21,251
国債等債券売却益	142,706	76,516	71,975
国債等債券償還益	2,085	2,834	—
特殊証券等関係費補てん金	5	5	5
その他の業務収益	272	2	1
その他経常収益	183,154	434,179	191,166
株式等売却益	159,794	345,612	104,454
金銭の信託運用益	7,553	5,827	3,988
その他の経常収益	15,805	82,739	82,723
経常費用	2,295,260	1,506,976	1,266,169
資金調達費用	703,924	466,549	422,349
預金利息	373,565	200,726	211,843
譲渡性預金利息	44,071	12,301	19,194
コールマネー利息	32,511	16,132	20,279
売渡手形利息	724	35	495
コマースナル・ペーパー利息	619	167	904
借入金利息	44,519	46,225	50,842
転換社債利息	241	109	—
金利スワップ支払利息	122,623	126,893	18,219
その他の支払利息	85,046	63,957	100,570
役務取引等費用	37,183	33,380	32,890
支払為替手数料	13,344	13,576	13,792
その他の役務費用	23,839	19,803	19,097
特定取引費用	1,986	4,378	—
商品有価証券費用	1,840	2,690	—
特定取引有価証券費用	—	1,687	—
金融派生商品費用	146	—	—
その他業務費用	85,326	47,657	49,498
国債等債券売却損	78,923	44,931	13,245
国債等債券償還損	4,399	1,652	—
国債等債券償却	1,137	129	242
投資損失引当金繰入額	/	756	135
金融派生商品費用	/	/	35,768
特殊証券等運用益納付金	2	6	7
その他の業務費用	864	181	99
営業経費	427,630	400,127	374,311
その他経常費用	1,039,208	554,883	387,120
貸倒引当金繰入額	428,374	64,607	149,534
貸出金償却	365,143	167,334	127,396
株式等売却損	38,762	25,100	9,750
株式等償却	18,605	172,405	22,341
投資損失引当金繰入額	—	283	915
金銭の信託運用損	1,482	265	12,877
事業税	/	/	8,821
債権売却損失引当金繰入額	49,592	69,917	28,735
特定債務者支援引当金繰入額	65,199	—	—
その他の経常費用	72,048	54,968	26,747
経常利益(は経常損失)	604,453	218,938	131,876

(前ページより続く)

(単位:百万円)

科 目	平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
特別利益	57,057	148,584	94,788
動産不動産処分益	57,006	1,137	372
償却債権取立益	51	86	89
その他の特別利益	—	147,361	94,326
特別損失	107,040	160,397	116,384
動産不動産処分損	3,559	11,893	11,586
金融先物取引責任準備金繰入額	1	0	—
その他の特別損失	103,480	148,503	104,797
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	654,436	207,126	110,281
法人税、住民税及び事業税	5,033	39,525	21,717
法人税等調整額	283,294	78,702	16,021
当期純利益(は当期純損失)	376,176	88,897	72,541
前期繰越利益	17,722	22,104	66,312
過年度税効果調整額	334,010	—	—
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額	23	—	—
再評価差額金取崩額	—	3,665	10,715
中間配当額	371	15,973	35,307
中間配当に伴う利益準備金積立額	74	3,194	7,061
当期末処分利益(は当期末処理損失)	24,865	95,499	107,201

### (3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	(株主総会承認日 平成11年6月25日)		(株主総会承認日 平成12年6月28日)		(株主総会承認日 平成13年6月25日)	
当期末処分利益(は当期末処理損失)	24,865		95,499		107,201	
任意積立金取崩額	70,003		4		4	
海外投資等損失準備金取崩額	3		4		4	
別途準備金取崩額	70,000		-		-	
計	45,138		95,504		107,205	
利益処分額	23,033		29,191		62,251	
利益準備金	3,900		3,200		7,100	
第一回第一種優先株式配当金	(1株につき11円25銭)	371	(1株につき11円25銭)	371	(1株につき11円25銭)	371
第二回第二種優先株式配当金	(1株につき3銭)	3	(1株につき4円10銭)	410	(1株につき4円10銭)	410
第三回第二種優先株式配当金	(1株につき4銭)	4	(1株につき7円)	700	(1株につき7円)	700
第四回第四種優先株式配当金	(1株につき14銭)	21	(1株につき23円80銭)	3,570	(1株につき23円80銭)	3,570
普通株式配当金	(1株につき6円)	18,724	(1株につき3円50銭)	10,928	(1株につき9円64銭)	30,099
任意積立金	10		10,012		20,000	
海外投資等損失準備金	10		12		0	
別途準備金	-		10,000		20,000	
次期繰越利益	22,104		66,312		44,954	
(特定取引に係る評価利益額)	(-百万円)		(43,255百万円)		( / )	

注) 配当の状況

	配当金総額(百万円)		配当性向(%)
	年間	うち中間配当金額	
平成10年度	18,724	21	-
普通株式	18,724	21	-
第一回第一種優先株式	742	371	371
第二回第二種優先株式	3	-	-
第三回第二種優先株式	4	-	-
第四回第四種優先株式	21	-	-
平成11年度	21,850	10,922	27.73
普通株式	21,850	10,922	27.73
第一回第一種優先株式	742	371	371
第二回第二種優先株式	820	410	410
第三回第二種優先株式	1,400	700	700
第四回第四種優先株式	7,140	3,570	3,570
平成12年度	60,355	30,255	96.66
普通株式	60,355	30,255	96.66
第一回第一種優先株式	742	371	371
第二回第二種優先株式	820	410	410
第三回第二種優先株式	1,400	700	700
第四回第四種優先株式	7,140	3,570	3,570

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成10年度	-	6 0	6 0
普通株式	-	6 0	6 0
第一回第一種優先株式	11 25	11 25	22 50
第二回第二種優先株式	-	3	3
第三回第二種優先株式	-	4	4
第四回第四種優先株式	-	14	14
平成11年度	3 50	3 50	7 0
普通株式	3 50	3 50	7 0
第一回第一種優先株式	11 25	11 25	22 50
第二回第二種優先株式	4 10	4 10	8 20
第三回第二種優先株式	7 0	7 0	14 0
第四回第四種優先株式	23 80	23 80	47 60
平成12年度	9 69	9 64	19 33
普通株式	9 69	9 64	19 33
第一回第一種優先株式	11 25	11 25	22 50
第二回第二種優先株式	4 10	4 10	8 20
第三回第二種優先株式	7 0	7 0	14 0
第四回第四種優先株式	23 80	23 80	47 60

## 重要な会計方針

### 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金

銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

### 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

### デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っています。

### 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産については定額法を採用しています。

なお主な耐用年数は次のとおりです。

建物: 3～47年

動産: 3～15年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

### 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しています。

ただし、外国法人に対する出資(「その他の証券」外貨にて調達したものを除く)、その他当行が直物外貨建資産残高に算入す

ることが適当でないことと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっています。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しています。

### 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められ

る債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店等および審査部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した行内業務監査委員会傘下の組織である資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は914,979百万円です。

#### (2) 投資損失引当金

有価証券投資に対する損失に備えるため、発行体の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしています。なお、当期については、期末における年金資産

の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、純額を資産の部の前払年金費用に計上しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(171,933百万円)については、退職給付信託の設定により71,904百万円を一時費用処理し、残額の100,028百万円については5年による按分額を費用処理しています。

#### (4) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しています。

#### (5) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条および同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。

## リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

## ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しています。このうち「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)」に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理に基づくものは、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。また、リスク管理方針に定め

られた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っています。

## 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 追加情報

### 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,659百万円増加し、税引前当期純利益は15,346百万円減少しています。

また、当行は当期に退職給付信託を設定しています。この結果、税引前当期純利益は38,505百万円増加しています。

### 金融商品会計

1. 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)を

適用し、有価証券の評価の方法、金銭の信託の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ33,538百万円増加しています。

2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示していますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更による経常利益及び税引前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支

払利息」、「その他の受入利息」及び「その他の支払利息」、並びに「国債等債券売却益」及び「国債等債券売却損」はそれぞれ47,527百万円、176百万円、44百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ47,748百万円減少しています。

- 金融商品に係る会計基準の適用に伴う財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、従来売買処理していた現先取引について、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理をするよう、貸借対照表の表示科目が改定されましたが、当期末には「買現先勘定」及び「売現先勘定」の計上はありません。
- 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来貸付有価証券に計上していましたが、当期よりその種類ごとに国債、地方債等に計上することとしています。なお、当期末については、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

## 注記事項

### 貸借対照表関係

- 子会社の株式総額 153,851百万円  
(本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社です。)
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等に合計722,603百万円含まれています。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は209,266百万円、延滞債権額は886,483百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は32,098百万円です。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は513,149百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

### 外貨建取引等会計基準

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しています。

### その他有価証券の時価評価

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。また、以下の金額には「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれています。

なお、「金銭の信託」については、該当ありません。

貸借対照表計上額	6,178,243百万円
時価	6,090,193百万円
差額	88,049百万円
繰延税金資産相当額	34,224百万円
その他有価証券評価差額金相当額	53,824百万円

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は1,640,998百万円です。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形の額面金額は、839,522百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

#### 担保に供している資産

現金預け金	1,761百万円
特定取引資産	489,500百万円
有価証券	1,644,536百万円
貸出金	1,382,986百万円
外国為替	5,485百万円

#### 担保資産に対応する債務

預金	87,166百万円
コールマネー	881,100百万円
売渡手形	517,100百万円
借入金	2,706百万円
外国為替	17,469百万円
その他負債	1,765百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金186百万円、有価証券1,099,405百万円および貸出金285,333百万円を差入れています。

また、子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約です。これらの契約に係る



融資未実行残高は、11,976,112百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが10,515,889百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しています。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は211,163百万円、繰延ヘッジ利益の総額は94,267百万円です。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 113,145百万円

12. 動産不動産の減価償却累計額 270,988百万円  
13. 動産不動産の圧縮記帳額 117,389百万円  
(当期圧縮記帳額 一百万円)

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,730,832百万円が含まれています。

15. 会社が発行する株式の総数

普通株式	8,320,000,000株
第一種優先株式	100,000,000株
第二種優先株式	500,000,000株
第三種優先株式	500,000,000株
第四種優先株式	500,000,000株
発行済株式総数	
普通株式	3,122,384,804株
第一回第一種優先株式	33,000,000株
第二回第二種優先株式	100,000,000株
第三回第二種優先株式	100,000,000株
第四回第四種優先株式	150,000,000株

16. 配当制限  
当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第一回第一種優先株式、平成11年3月31日発行の第二回第二種優先株式、第三回第二種優先株式、第四回第四種優先株式所有の株主に対しては、優先株主配当金(第一回第一種優先株式は1株につき年22円50銭、第二回第二種優先株式は1株につき年8円20銭、第三回第二種優先株式は1株につき年14円、第四回第四種優先株式は1株につき年47円60銭)を超えて配当することはありません。

17. その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、34,660百万円です。

## 損益計算書関係

1. その他の経常収益には、期首日から6ヵ月経過後に資産を退職給付信託に抛出したことによる退職給付信託設定益67,279百万円を含んでいます。  
2. その他の特別利益は、株式等売却益51,196百万円、及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の一時費用処理のために設定した退職給付信託設定益43,129百万円です。

3. その他の特別損失は、退職給付信託設定による会計基準変更時差異の一時費用処理額71,904百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額(5年による按分額)20,005百万円、株式譲渡損12,887百万円です。

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額  
および期末残高相当額 (単位:百万円)

	動 産	そ の 他	合 計
取得価額相当額	49,875	144	50,019
減価償却累計額相当額	25,565	114	25,679
期末残高相当額	24,309	29	24,339

未經過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合 計
	6,835	28,380	35,215

当期の支払リース料、減価償却費相当額

および支払利息相当額 (単位:百万円)

支払リース料	7,003
減価償却費相当額	8,436
支払利息相当額	794

減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

### 2. オペレーティング・リース取引

未經過リース料 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合 計
	1,899	5,740	7,640

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	89,650	90,274	624
関連会社株式	188,113	254,054	65,941
合計	277,763	344,329	66,565

注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	394,722百万円
有価証券償却	53,156百万円
債権売却損失引当金	44,111百万円
有価証券(退職給付信託拠出分)	37,687百万円
その他	24,655百万円

繰延税金資産合計 554,332百万円

繰延税金負債

前払年金費用	31,717百万円
その他	76百万円

繰延税金負債合計 31,793百万円

繰延税金資産の純額 522,539百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.8%
(調整)	
「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」による影響	6.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0
その他	4.2

税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例（平成12年6月9日大阪府条例第131号）が平成12年6月9日に公布され、大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の

計算に含まれる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の39.3%から38.8%に変更しています。この変更により、繰延税金資産の金額は6,580百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は2,558百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しています。

## 1株当たり情報

	(単位:円)		
	平成10年度	平成11年度	平成12年度
1株当たり純資産額	514.36	536.46	544.11
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	120.78	25.24	19.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	24.52	19.46

注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。

2. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した上で希薄化効果を有する転換社債および優先株式に係る当期純利益調整額を加えた金額を、期中平均発行済普通株式数に希薄化効果を有する転換社債および優先株式の期中発行期間に対応する平均普通株式数を加えた株式数で除して算出しています。また、発行済優先株式のうち、転換請求期間が到来しており転換後の普通株式数を合理的に算定できるもののみを対象として、希薄化効果を有する優先株式の計算を行っています。  
なお、平成10年度は当期純損失が計上されているので、記載していません。

## 重要な後発事象

### 関連会社The CIT Group, Inc.株式の売却について

当行は関連会社であるThe CIT Group, Inc.のすべての株式について、TYCO ACQUISITION CORP. XIX (NV) に売却する契約を平成13年3月12日(米国時間)に締結し、同6月1日(米国時間)に一連の手続きを終了しました。売却の内容は以下のとおりです。

1. 対象株式	The CIT Group, Inc.普通株式
2. 株数	71百万株
3. 売却益	1,019百万米ドル
4. 売却価額	2,486百万米ドル

## 損益

### (4) 業務粗利益

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内業務部門	資金運用収支	5,138	5,623	4,869
	役務取引等収支	542	599	658
	特定取引収支	22	14	37
	その他業務収支	215	149	161
	業務粗利益	5,919	6,358	5,726
	業務粗利益率(%)	1.75	1.86	1.69
国際業務部門	資金運用収支	237	318	432
	役務取引等収支	164	169	221
	特定取引収支	27	177	391
	その他業務収支	480	395	275
	業務粗利益	909	1,060	1,321
	業務粗利益率(%)	0.86	1.56	2.04
合計	資金運用収支	5,376	5,941	5,302
	役務取引等収支	707	769	879
	特定取引収支	49	163	428
	その他業務収支	695	545	437
	業務粗利益	6,828	7,419	7,048
	業務粗利益率(%)	1.57	1.84	1.76

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 金銭の信託運用見合費用(平成10年度36億円、平成11年度21億円、平成12年度26億円)は、資金運用収支から控除しています。
3. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高

### (5) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:億円、%)

		平成11年度			平成12年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(7,589)			(2,637)		
	利息	341,110	67,567	401,088	338,148	64,700	400,210
	利回り	(18)			(6)		
		7,516	3,086	10,585	6,226	4,056	9,498
		2.20	4.56	2.63	1.84	6.26	2.37
うち貸出金	平均残高	275,791	45,654	321,446	272,719	40,340	313,059
	利息	5,362	2,014	7,376	5,210	2,383	7,593
	利回り	1.94	4.41	2.29	1.91	5.90	2.42
有価証券	平均残高	57,078	8,445	65,523	61,582	9,169	70,751
	利息	771	373	1,144	679	554	1,234
	利回り	1.35	4.41	1.74	1.10	6.04	1.74
コールローン 及び買入手形	平均残高	610	672	1,283	1,172	942	2,114
	利息	0	48	49	2	56	59
	利回り	0.07	7.28	3.85	0.23	6.02	2.81
預け金	平均残高	40	9,361	9,401	36	10,822	10,859
	利息	0	329	329	0	389	389
	利回り	0.06	3.51	3.50	0.09	3.59	3.58
資金調達勘定	平均残高		(7,589)		(2,637)		
	利息	333,404	66,010	391,825	329,074	58,457	384,894
	利回り		(18)			(6)	
		1,893	2,768	4,643	1,356	3,624	4,196
		0.56	4.19	1.18	0.41	6.20	1.09
うち預金	平均残高	261,969	45,458	307,428	253,558	42,193	295,752
	利息	482	1,524	2,007	430	1,687	2,118
	利回り	0.18	3.35	0.65	0.16	4.00	0.71
譲渡性預金	平均残高	41,348	1,172	42,521	36,490	1,506	37,996
	利息	57	65	123	95	96	191
	利回り	0.14	5.55	0.28	0.26	6.37	0.50
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	19,652	2,789	22,442	28,225	2,470	30,695
	利息	21	140	161	61	146	207
	利回り	0.14	5.02	0.72	0.21	5.93	0.67
コマーシャル・ ペーパー	平均残高	871	—	871	2,181	—	2,181
	利息	1	—	1	9	—	9
	利回り	0.19	—	0.19	0.41	—	0.41
借入金	平均残高	10,721	7,864	18,585	10,496	8,295	18,792
	利息	277	184	462	274	233	508
	利回り	2.58	2.35	2.48	2.61	2.81	2.70

注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成10年度3,192億円、平成11年度3,840億円、平成12年度3,344億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成10年度3,074億円、平成11年度2,017億円、平成12年度2,657億円)および利息(平成10年度36億円、平成11年度21億円、平成12年度26億円)をそれぞれ控除して表示しています。

2.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

## (6) 受取・支払利息の分析

## a. 国内業務部門

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	268	733	464	67	264	197	64	1,225	1,290
うち貸出金	145	248	103	106	511	405	59	92	151
有価証券	14	232	218	2	230	228	57	149	92
コールローン	12	2	9	0	0	0	1	0	1
買入手形	7	0	7	2	5	8	0	0	0
預け金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	107	473	365	86	767	681	24	512	536
うち預金	34	187	152	100	460	359	15	36	51
譲渡性預金	78	38	40	22	176	199	7	45	38
コールマネー	37	61	98	50	79	130	10	24	35
売渡手形	7	2	10	2	4	6	0	3	4
コマーシャル・ペーパー	—	—	6	1	3	4	4	3	7
借入金	97	46	51	33	25	7	5	3	2
差引	161	260	98	18	503	484	40	712	753

注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

## b. 国際業務部門

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,980	156	1,823	1,694	68	1,626	135	1,105	969
うち貸出金	1,079	273	805	1,286	110	1,175	254	623	368
有価証券	54	60	115	3	115	118	34	147	181
コールローン	88	24	63	12	5	17	17	9	7
買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
預け金	706	173	532	280	187	467	52	7	60
支払利息	1,877	175	1,701	1,567	139	1,706	346	1,201	855
うち預金	1,574	140	1,715	1,137	231	1,368	115	278	163
譲渡性預金	264	27	237	93	25	118	20	10	30
コールマネー	61	0	61	18	14	33	17	23	6
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	1	55	56	21	11	9	10	38	48
差引	103	18	122	126	207	80	210	96	113

注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

### c. 合計

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,121	1,184	2,305	890	903	1,793	23	1,063	1,086
うち貸出金	504	404	909	598	982	1,580	195	413	217
有価証券	22	311	333	4	114	109	91	1	89
コールローン	155	81	73	6	10	16	31	21	9
買入手形	7	0	7	2	5	8	0	0	0
預け金	705	172	532	280	187	467	52	7	60
支払利息	687	1,396	2,084	390	1,968	2,359	80	366	447
うち預金	523	1,344	1,867	30	1,697	1,728	78	189	111
譲渡性預金	127	325	197	49	268	317	14	83	68
コールマネー	49	12	37	130	33	163	50	8	41
売渡手形	7	2	10	2	4	6	0	3	4
コマーシャル・ペーパー	—	—	6	1	3	4	4	3	7
借入金	98	9	107	54	37	17	5	40	46
差引	433	212	221	499	1,064	565	57	697	639

注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

### (7) 役務取引等収支の内訳

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	前期比
国内業務部門	役務取引等収益	823	866	922	55
	うち預金・貸出業務	76	86	96	9
	為替業務	444	456	478	22
	証券関連業務	60	70	72	2
	代理業務	137	140	139	0
	保護預り・貸金庫業務	29	30	31	0
	保証業務	13	10	11	1
	役務取引等費用	281	266	264	2
	うち為替業務	105	108	115	7
	役務取引等収支	542	599	658	58
国際業務部門	役務取引等収益	255	236	286	49
	うち預金・貸出業務	77	65	110	45
	為替業務	98	98	99	1
	証券関連業務	0	0	1	0
	代理業務	4	5	4	0
	保護預り・貸金庫業務	0	0	0	0
	保証業務	55	48	56	8
	役務取引等費用	90	67	64	2
	うち為替業務	28	27	22	5
	役務取引等収支	164	169	221	52
合計	707	769	879	110	

注) 本表は77ページの上の表中「役務取引等収支」の内訳を示したものです。

## ( 8 ) 特定取引収支の内訳

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	前期比
国内業務部門	特定取引収益	40	12	37	24
	うち商品有価証券	—	—	19	19
	特定取引有価証券	—	—	—	—
	特定金融派生商品	3	0	—	0
	その他の特定取引	36	12	17	5
	特定取引費用	18	26	—	26
	うち商品有価証券	18	26	—	26
	特定取引有価証券	—	—	—	—
	特定金融派生商品	—	—	—	—
	その他の特定取引	—	—	—	—
特定取引収支	22	14	37	51	
国際業務部門	特定取引収益	32	194	391	197
	うち商品有価証券	—	—	—	—
	特定取引有価証券	32	—	13	13
	特定金融派生商品	—	194	378	184
	その他の特定取引	—	—	—	—
	特定取引費用	5	16	—	16
	うち商品有価証券	—	—	—	—
	特定取引有価証券	—	16	—	16
	特定金融派生商品	5	—	—	—
	その他の特定取引	—	—	—	—
特定取引収支	27	177	391	214	
合計	49	163	428	265	

注) 本表は77ページの上の表中「特定取引収支」の内訳を示したもので、それぞれの収益と費用とで相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を記載しています。

## ( 9 ) その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	前期比
国内業務部門	国債等債券損益	213	150	156	5
	その他	1	0	5	6
	その他業務収支	215	149	161	11
国際業務部門	外国為替売買益	97	228	212	15
	国債等債券損益	390	168	62	105
	その他	7	1	0	1
	その他業務収支	480	395	275	119
合計	695	545	437	107	

注) 本表は77ページの上の表中「その他業務収支」の内訳を示したものです。



### ( 10 ) 経費の内訳

( 単位: 億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	前期比
給与・手当	1,356	1,262	1,199	63
その他	268	249	372	123
人件費	1,625	1,512	1,571	59
土地建物機械賃借料	538	528	477	51
業務委託費	552	543	576	32
減価償却費	137	154	179	24
通信交通費	141	130	125	5
保守管理費	120	120	119	1
その他	524	473	467	5
物件費	2,014	1,951	1,945	6
固定資産税	76	68	63	5
印紙税	57	56	53	3
消費税	85	80	79	0
その他	28	12	13	0
税金	247	217	209	8
合計	3,887	3,681	3,726	44

注) 本表は19ページの表中「経費( 除く臨時処理分 )」の内訳を示したものです。

### ( 11 ) 臨時損益の内訳

( 単位: 億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	前期比
株式等売却益	1,597	3,456	1,044	2,411
金銭の信託運用益	75	58	39	18
退職給付信託設定益	/	/	672	672
その他	158	130	154	24
臨時収益	1,831	3,644	1,911	1,733
株式等売却損・償却	573	1,975	320	1,654
投資損失引当金純繰入額	/	2	9	6
金銭の信託運用損	14	2	128	126
貸出金償却	3,651	1,673	1,273	399
個別貸倒引当金純繰入額	3,014	364	1,645	1,280
共同債権買取機構売却損	214	148	99	49
バルクセール売却損	376	95	27	122
債権売却損失引当金純繰入額	495	699	287	411
取引先支援損	-	205	68	137
特定債務者支援引当金純繰入額	651	697	-	697
特定海外債権引当動定純繰入額	114	1	9	10
その他の債権売却損等	46	51	25	25
退職金	192	121	16	104
事業税	/	/	88	88
金銭の信託運用見合費用	36	21	26	5
その他	279	247	101	145
臨時費用	9,662	4,913	4,055	857
臨時損益	7,830	1,268	2,143	875

注) 本表は19ページ表中「臨時損益」の内訳を示したものです。

## 預金

## (12) 財形貯蓄残高

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
財形貯蓄残高	4,639	4,554	4,463

## (13) 預金科目別残高

(単位:億円、%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	
国内業務部門	流動性預金	92,766 (26.38)	113,120 (32.27)	121,376 (35.82)	
	定期性預金	147,118 (41.83)	129,839 (37.04)	132,973 (39.25)	
	うち固定自由金利定期預金	146,874 (41.76)	129,616 (36.97)	132,735 (39.17)	
	うち変動自由金利定期預金	139 (0.04)	132 (0.04)	164 (0.05)	
	その他の預金	4,963 (1.41)	4,985 (1.42)	4,274 (1.26)	
	小計	244,848 (69.62)	247,944 (70.73)	258,623 (76.33)	
	譲渡性預金	54,042 (15.37)	59,857 (17.07)	39,741 (11.73)	
	計	298,890 (84.99)	307,802 (87.80)	298,365 (88.06)	
	国際業務部門	流動性預金	717 (0.21)	959 (0.27)	1,162 (0.34)
		定期性預金	27,223 (7.74)	26,362 (7.52)	26,190 (7.73)
その他の預金		23,153 (6.58)	13,830 (3.95)	12,026 (3.55)	
小計		51,094 (14.53)	41,152 (11.74)	39,380 (11.62)	
譲渡性預金		1,691 (0.48)	1,610 (0.46)	1,085 (0.32)	
計		52,786 (15.01)	42,763 (12.20)	40,466 (11.94)	
合計		351,677 (100.00)	350,565 (100.00)	338,831 (100.00)	

注) 1.( )内は構成比です。

2. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 定期性預金は定期預金と定期積金です。

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

### ( 14 ) 預金科目別平均残高

( 単位: 億円、% )

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	
国内業務部門	流動性預金	82,207 (22.92)	112,108 (32.04)	110,780 (33.19)	
	定期性預金	146,103 (40.74)	146,736 (41.93)	139,759 (41.88)	
	うち固定自由金利定期預金	145,852 (40.67)	146,500 (41.86)	139,530 (41.81)	
	うち変動自由金利定期預金	133 (0.04)	138 (0.04)	146 (0.04)	
	その他の預金	2,845 (0.80)	3,124 (0.89)	3,018 (0.91)	
	小計	231,156 (64.46)	261,969 (74.86)	253,558 (75.98)	
	譲渡性預金	45,834 (12.78)	41,348 (11.81)	36,490 (10.93)	
	計	276,990 (77.24)	303,318 (86.67)	290,048 (86.91)	
	国際業務部門	流動性預金	1,033 (0.29)	788 (0.23)	1,018 (0.30)
		定期性預金	45,582 (12.71)	27,210 (7.78)	28,192 (8.45)
その他の預金		32,217 (8.98)	17,459 (4.99)	12,983 (3.89)	
小計		78,833 (21.98)	45,458 (13.00)	42,193 (12.64)	
譲渡性預金		2,794 (0.78)	1,172 (0.33)	1,506 (0.45)	
計		81,627 (22.76)	46,631 (13.33)	43,700 (13.09)	
合計		358,618 (100.00)	349,950 (100.00)	333,749 (100.00)	

注) 1.( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

### ( 15 ) 預金者別預金残高

( 単位: 億円、% )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
個人	137,934 (54.4)	140,134 (54.3)	148,106 (55.7)
一般法人	104,054 (41.0)	101,335 (39.3)	108,297 (40.7)
金融機関 政府公金	11,782 (4.6)	16,609 (6.4)	9,619 (3.6)
合計	253,770 (100.0)	258,079 (100.0)	266,023 (100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分および海外店舗分を除外しています。

## (16) 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
定期預金	3カ月未満	91,439	77,016	78,527
	3カ月以上6カ月未満	25,622	24,825	24,975
	6カ月以上1年未満	35,215	34,518	34,208
	1年以上2年未満	13,218	8,855	10,514
	2年以上3年未満	7,257	9,524	9,057
	3年以上	1,416	1,324	1,767
	合計		174,170	156,065
固定自由金利定期預金	3カ月未満	69,803	51,344	53,616
	3カ月以上6カ月未満	22,769	24,255	23,782
	6カ月以上1年未満	32,368	34,329	34,067
	1年以上2年未満	13,166	8,822	10,455
	2年以上3年未満	7,218	9,456	8,979
	3年以上	1,416	1,307	1,750
	計	146,744	129,517	132,652
変動自由金利定期預金	3カ月未満	2	11	7
	3カ月以上6カ月未満	2	8	8
	6カ月以上1年未満	59	12	14
	1年以上2年未満	37	32	59
	2年以上3年未満	38	67	76
	3年以上	0	0	—
	計	139	132	164
その他の定期預金	3カ月未満	21,633	25,660	24,903
	3カ月以上6カ月未満	2,850	562	1,184
	6カ月以上1年未満	2,786	176	127
	1年以上2年未満	15	0	0
	2年以上3年未満	1	0	1
	3年以上	0	16	16
	計	27,286	26,415	26,234

注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

### 貸出

#### (17) 貸出金科目別残高

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内業務部門	手形貸付	39,796	39,075	34,016
	証書貸付	164,740	163,418	160,723
	当座貸越	57,380	76,733	74,558
	割引手形	8,593	8,346	8,326
	計	270,510	287,574	277,624
国際業務部門	手形貸付	10,371	7,583	8,457
	証書貸付	49,739	28,739	28,515
	当座貸越	679	612	843
	割引手形	33	15	69
	計	60,823	36,950	37,885
合計	331,334	324,525	315,509	

#### (18) 貸出金科目別平均残高

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内業務部門	手形貸付	41,278	38,206	35,652
	証書貸付	163,503	162,165	160,955
	当座貸越	56,599	67,662	68,958
	割引手形	9,318	7,756	7,152
	計	270,700	275,791	272,719
国際業務部門	手形貸付	12,697	8,460	8,710
	証書貸付	61,380	36,596	30,945
	当座貸越	620	570	639
	割引手形	196	26	45
	計	74,895	45,654	40,340
合計	345,595	321,446	313,059	

注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

## ( 19 ) 貸出金残存期間別残高

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
貸出金	1年以下	117,426	99,717	83,109
	1年超3年以下	45,608	43,186	32,850
	3年超5年以下	33,144	31,149	36,418
	5年超7年以下	13,902	11,892	15,445
	7年超	63,191	61,770	72,981
	期間の定めのないもの	58,060	76,807	74,703
	合計	331,334	324,525	315,509
うち変動金利	1年以下	/	/	/
	1年超3年以下	27,407	25,709	23,260
	3年超5年以下	20,230	20,430	21,229
	5年超7年以下	9,110	7,100	8,094
	7年超	45,372	44,016	50,297
	期間の定めのないもの	58,060	76,807	74,703
	合計	140,179	133,862	125,583
うち固定金利	1年以下	/	/	/
	1年超3年以下	18,200	17,477	9,590
	3年超5年以下	12,914	10,719	15,188
	5年超7年以下	4,792	4,792	7,351
	7年超	17,818	17,753	22,683
	期間の定めのないもの	-	-	-
	合計	33,724	30,939	34,812

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## ( 20 ) 中小企業等貸出金残高

(単位:億円、%、件)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
中小企業等貸出金残高	(A)	180,573	195,504	195,522
総貸出金残高	(B)	274,913	291,011	281,845
中小企業等貸出金比率	(A/B)	65.68	67.18	69.37
中小企業等貸出件数	(C)	1,055,792	1,030,782	991,153
総貸出金件数	(D)	1,061,934	1,035,028	995,255
中小企業等貸出件数比率	(C/D)	99.42	99.58	99.58

注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食店・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食店は50人)以下の会社および個人です。

なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたこととともない、平成11年度以降の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しています。

## ( 21 ) 貸出金使途別残高

(単位:億円、%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
設備資金		110,762	104,828	103,402
	(%)	(33.4)	(32.3)	(32.8)
運転資金		220,571	219,697	212,107
	(%)	(66.6)	(67.6)	(67.2)
合計		331,334	324,525	315,509
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

注)( )内は構成比です。

### (22) 貸出金残高業種別内訳

(単位:億円、%)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	貸出先数	貸出残高	貸出先数	貸出残高	貸出先数	貸出残高
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,061,934	274,913 (100.0)	1,035,028	291,011 (100.0)	995,255	281,845 (100.0)
製造業	17,213	40,118 (14.6)	17,251	47,235 (16.2)	15,950	45,988 (16.3)
農業	462	602 (0.2)	423	561 (0.2)	397	581 (0.2)
林業	11	42 (0.0)	9	10 (0.0)	10	10 (0.0)
漁業	12	43 (0.0)	19	46 (0.0)	20	49 (0.0)
鉱業	60	242 (0.1)	54	244 (0.1)	53	191 (0.1)
建設業	9,085	13,909 (5.1)	8,674	13,969 (4.8)	7,714	13,064 (4.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	376	1,320 (0.5)	353	2,313 (0.8)	317	2,106 (0.8)
運輸・通信業	3,144	11,015 (4.0)	2,958	12,000 (4.1)	2,714	13,944 (5.0)
卸売・小売業、飲食店	28,521	50,593 (18.4)	28,460	57,132 (19.6)	26,440	54,849 (19.4)
金融・保険業	505	24,480 (8.9)	665	24,220 (8.3)	623	23,451 (8.3)
不動産業	7,594	33,272 (12.1)	7,616	34,175 (11.7)	7,700	34,003 (12.1)
サービス業	21,371	35,779 (13.0)	20,278	37,718 (13.0)	18,793	33,624 (11.6)
地方公共団体	106	777 (0.3)	165	1,294 (0.5)	129	903 (0.3)
その他	973,474	62,716 (22.8)	948,103	60,088 (20.7)	914,395	60,075 (21.3)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,859	56,420 (100.0)	3,487	33,514 (100.0)	3,028	33,664 (100.0)
政府等	114	1,831 (3.2)	158	3,004 (9.0)	81	1,106 (3.3)
金融機関	364	7,658 (13.6)	150	2,560 (7.6)	92	1,606 (4.8)
商工業	5,236	45,860 (81.3)	3,024	26,079 (77.8)	2,764	29,409 (87.3)
その他	145	1,070 (1.9)	155	1,869 (5.6)	91	1,541 (4.6)
合計	1,067,793	331,334	1,038,515	324,525	998,283	315,509

注) ( )内は構成比です。

## ( 23 )貸出金担保別内訳

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
有価証券	5,047	4,602	4,096
債権	6,859	7,296	6,650
商品	5	3	13
不動産	55,333	51,167	46,357
その他	3,764	2,538	2,556
(小計)	(71,010)	(65,607)	(59,673)
保証	132,166	133,118	136,723
信用	128,157	125,799	119,112
合計	331,334	324,525	315,509
(うち劣後特約付貸出金)	(3,226)	(3,090)	(2,393)

## ( 24 )消費者ローン残高(当座貸越含む)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
消費者ローン	55,158	55,343	55,886
住宅ローン	49,536	50,114	50,586
カードローン	2,335	2,232	2,117
その他のローン	3,286	2,995	3,182

注) その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。



# Financial Data of DKB

第一勧業銀行の決算データファイル 単体

## (25) 貸倒引当金内訳

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
一般貸倒引当金	(為替換算差額)	(21)	(70)	( 61)
	期首残高	1,075	2,160	2,502
	当期増加額	2,231	2,440	2,361
	当期減少額			
	目的使用	—	—	—
	その他	*1,075	*2,160	*2,502
	期末残高	2,231	2,440	2,361
個別貸倒引当金	(為替換算差額)	(12)	(17)	( 22)
	期首残高	10,131	5,915	5,419
	当期増加額	5,932	5,396	3,560
	当期減少額			
	目的使用	7,167	883	3,503
	その他	*2,963	*5,032	*1,915
	期末残高	5,932	5,396	3,560
特定海外債権引当勘定				
	期首残高	3	117	118
	当期増加額	117	118	109
	当期減少額			
	目的使用	—	—	—
	その他	*3	*117	*118
	期末残高	117	118	109
合計	(為替換算差額)	(33)	(87)	( 84)
	期首残高	11,210	8,193	8,040
	当期増加額	8,281	7,956	6,032
	当期減少額			
	目的使用	7,167	883	3,503
	その他	4,042	7,309	4,536
	期末残高	8,281	7,956	6,032

注) \*は洗替による取崩額です。

## ( 26 ) 特定海外債権残高

( 単位: 億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
インドネシア	1,044	836	827
ロシア	12	3	4
アルジェリア	0	0	0
エクアドル	0	0	0
ブルガリア	0	0	—
ブラジル	2	—	—
ポーランド	0	—	—
アルゼンチン	0	—	—
パキスタン	—	—	—
合計	1,061	840	832
対象国数	8	5	4

## ( 27 ) 貸出金の償却

( 単位: 億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
貸出金の償却	3,651	1,673	1,273

## ( 28 ) 債権売却損失引当金

( 単位: 億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
(株)共同債権買取機構向けバックファイナンス	3,176	2,590	1,753
債権売却損失引当金	948	1,424	1,134
債権売却損失引当金 / バックファイナンス残高	29.86%	55.00%	64.71%

## ( 29 ) 債権放棄

( 単位: 件数、億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
債権放棄件数	4	6	5
債権放棄額 (債権簿価)	418	1,677	548

注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

### 証券

#### (30) 有価証券の内訳

(単位:億円)

		平成10年度			平成11年度			平成12年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	56,951	8,330	65,281	57,078	8,445	65,523	61,582	9,169	70,751
	(%)	(87.24)	(12.76)	(100.00)	(87.11)	(12.89)	(100.00)	(87.04)	(12.96)	(100.00)
	期末残高	53,039	8,796	61,836	61,820	8,719	70,540	60,093	11,426	71,519
	(%)	(85.77)	(14.23)	(100.00)	(87.64)	(12.36)	(100.00)	(84.02)	(15.98)	(100.00)
国債	平均残高	14,992	-	14,992	18,307	-	18,307	25,170	-	25,170
	(%)	(22.96)	(-)	(22.96)	(27.94)	(-)	(27.94)	(35.58)	(-)	(35.58)
	期末残高	14,173	-	14,173	23,756	-	23,756	26,975	-	26,975
	(%)	(22.92)	(-)	(22.92)	(33.68)	(-)	(33.68)	(37.72)	(-)	(37.72)
地方債	平均残高	3,514	-	3,514	2,557	-	2,557	1,748	-	1,748
	(%)	(5.38)	(-)	(5.38)	(3.90)	(-)	(3.90)	(2.47)	(-)	(2.47)
	期末残高	3,513	-	3,513	1,699	-	1,699	1,651	-	1,651
	(%)	(5.68)	(-)	(5.68)	(2.41)	(-)	(2.41)	(2.31)	(-)	(2.31)
社債	平均残高	5,064	-	5,064	4,460	-	4,460	3,095	-	3,095
	(%)	(7.76)	(-)	(7.76)	(6.81)	(-)	(6.81)	(4.37)	(-)	(4.37)
	期末残高	4,645	-	4,645	3,189	-	3,189	2,806	-	2,806
	(%)	(7.51)	(-)	(7.51)	(4.52)	(-)	(4.52)	(3.92)	(-)	(3.92)
株式	平均残高	31,992	-	31,992	31,265	-	31,265	31,191	-	31,191
	(%)	(49.01)	(-)	(49.01)	(47.72)	(-)	(47.72)	(44.09)	(-)	(44.09)
	期末残高	30,187	-	30,187	32,739	-	32,739	28,279	-	28,279
	(%)	(48.82)	(-)	(48.82)	(46.41)	(-)	(46.41)	(39.54)	(-)	(39.54)
その他の証券	平均残高	1,388	8,330	9,718	487	8,445	8,933	376	9,169	9,545
	(%)	(2.13)	(12.76)	(14.89)	(0.74)	(12.89)	(13.63)	(0.53)	(12.96)	(13.49)
	期末残高	519	8,796	9,316	434	8,719	9,154	380	11,426	11,807
	(%)	(0.84)	(14.23)	(15.07)	(0.62)	(12.36)	(12.98)	(0.53)	(15.98)	(16.51)

注) 1.( )内は構成比です。

2. 株式には、自己株式を含みます。

3. その他の証券には、外国債券及び外国株式を含みます。

4. 貸付有価証券は、下記のとおり記載しています。

平均残高:有価証券の種類ごとに区分して記載

期末残高:平成10年度、平成11年度はその他の証券に含めて記載

平成12年度は有価証券の種類ごとに区分して記載

5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

## ( 31 )有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
国債	1年以下	1,268	150	10,897
	1年超3年以下	755	2,954	1,524
	3年超5年以下	2,679	4,600	5,389
	5年超7年以下	3,969	7,015	4,631
	7年超10年以下	5,501	9,034	4,532
	10年超	—	—	—
	期間の定めのないもの	—	—	—
	合計	14,173	23,756	26,975
地方債	1年以下	272	99	129
	1年超3年以下	385	221	111
	3年超5年以下	338	166	283
	5年超7年以下	605	383	355
	7年超10年以下	1,911	829	770
	10年超	—	—	—
	期間の定めのないもの	—	—	—
	合計	3,513	1,699	1,651
社債	1年以下	727	307	550
	1年超3年以下	1,378	901	594
	3年超5年以下	1,350	1,363	908
	5年超7年以下	489	244	319
	7年超10年以下	500	173	234
	10年超	0	0	0
	期間の定めのないもの	200	200	200
	合計	4,645	3,189	2,806
株式	1年以下	/	/	/
	1年超3年以下	/	/	/
	3年超5年以下	/	/	/
	5年超7年以下	/	/	/
	7年超10年以下	/	/	/
	10年超	/	/	/
	期間の定めのないもの	30,187	32,739	28,279
	合計	30,187	32,739	28,279

# Financial Data of DKB

## 第一勧業銀行の決算データファイル 単体

前ページ有価証券の残存期間別残高の続きです。

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	
その他の証券	1年以下	2,912	2,465	2,121	
	1年超3年以下	370	720	675	
	3年超5年以下	374	75	523	
	5年超7年以下	168	41	149	
	7年超10年以下	928	1,803	4,017	
	10年超	525	434	503	
	期間の定めのないもの	4,026	3,613	3,816	
	合計	9,307	9,154	11,807	
	うち外国債券	1年以下	2,666	2,460	2,086
		1年超3年以下	281	635	675
3年超5年以下		254	75	512	
5年超7年以下		108	41	147	
7年超10年以下		928	1,743	3,910	
10年超		525	434	503	
期間の定めのないもの		—	—	5	
計		4,764	5,391	7,842	
外国株式		1年以下	/	/	/
		1年超3年以下	/	/	/
	3年超5年以下	/	/	/	
	5年超7年以下	/	/	/	
	7年超10年以下	/	/	/	
	10年超	/	/	/	
	期間の定めのないもの	3,511	3,219	3,452	
	計	3,511	3,219	3,452	
貸付有価証券	1年以下	—	—	—	
	1年超3年以下	8	—	—	
	3年超5年以下	—	—	—	
	5年超7年以下	—	—	—	
	7年超10年以下	0	0	—	
	10年超	—	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	—	
	合計	9	0	—	

注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しています。

## (32) 商品有価証券売買の実績

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
取扱高	商品国債	682,766	850,086	1,241,252
	商品地方債	0	34	1
	商品政府保証債	0	—	—
合計		682,767	850,121	1,241,253

## ( 33 ) 商品有価証券の種類別平均残高

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
商品国債	907	4,113	12,728
商品地方債	0	0	0
商品政府保証債	0	0	0
貸付商品債券	—	—	—
合計	907	4,113	12,728

## ( 34 ) 公共債引受額(中期国債落札額を含む)

(単位:億円、%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国債	4,404 (76.5)	7,569 (84.3)	3,360 (66.8)
地方債	683 (11.9)	776 (8.7)	806 (16.0)
政府保証債	668 (11.6)	630 (7.0)	863 (17.2)
合計	5,756 (100.0)	8,976 (100.0)	5,029 (100.0)

## ( 35 ) 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国債	92	95	171
地方債	0	0	2
政府保証債	36	36	24
証券投資信託 販売額	310	3,709	3,234
預り残高	293	3,332	4,078

注) 証券投資信託の窓口販売業務は、平成10年12月1日から実施しています。

## ( 36 ) 公共債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
政府保証債 口数	—	—	—
金額	—	—	—
地方債 口数	—	—	—
金額	—	—	—

## ( 37 ) 事業債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
受託実績 口数	68	58	100
金額	10,450	9,080	10,926
うち「担保附社債信託法」に基づく担保の受託 口数	—	—	—
金額	—	—	—

注) 受託実績にはFA債を含みます。

### (38) 当行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績

(単位:枚、億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
元金	枚数	403,405	56,557	167,540
	金額	8,554	4,275	7,632
利金	枚数	3,522,551	3,149,524	2,879,600
	金額	1,862	1,925	1,943
合計	枚数	3,925,956	3,206,081	3,047,140
	金額	10,417	6,201	9,575

### (39) 他行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績

(単位:枚、億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
元金	枚数	48,324	4,728	4,575
	金額	2,403	3,831	5,076
利金	枚数	350,329	250,158	300,237
	金額	3,040	2,443	2,170
合計	枚数	398,653	254,886	304,812
	金額	5,444	6,274	7,246

### (40) 金融先物取引等の受託業務

(単位:件、億円)

			平成10年度	平成11年度	平成12年度
金融先物取引等	先物取引	件数	101,534	49,331	48,782
		取扱高	101,056	48,265	48,774
	オプション取引	件数	800	—	—
		取扱高	800	—	—
金利先物取引等	先物取引	件数	101,026	48,206	48,774
		取扱高	101,026	48,206	48,774
	オプション取引	件数	800	—	—
		取扱高	800	—	—
通貨先物取引等	先物取引	件数	508	1,125	8
		取扱高	30	59	0
	オプション取引	件数	—	—	—
		取扱高	—	—	—
証券先物取引等	先物取引	件数	—	—	—
		取扱高	—	—	—
	オプション取引	件数	—	—	—
		取扱高	—	—	—

注) オフバランス取引につき、取扱高は想定元本に基づき算出しています。

## 時価情報

### (41) 有価証券および金銭の信託の時価等(平成12年度)

#### 有価証券

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めて記載しています。

#### (A) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,751,679	1,285

#### (B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

#### (C) その他有価証券で時価のあるもの

当会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他の有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	2,425,336	2,333,599	91,737	295,841	387,578
債券	2,946,552	2,951,212	4,660	11,710	7,049
国債	2,697,531	2,694,877	2,653	4,395	7,049
地方債	115,787	119,240	3,452	3,452	0
社債	133,233	137,094	3,861	3,861	—
その他	806,355	805,382	973	12,171	13,144
合計	6,178,243	6,090,193	88,049	319,723	407,772

注) 時価は、当会計年度末日における市場価格等に基づいています。

#### (D) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成12年度
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	95,276
非上場外国証券	70,450
非公募債券	196,759



### (E) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

(単位:百万円)

	平成12年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	89,650	90,274	624
関連会社株式	188,113	254,054	65,941
合計	277,763	344,329	66,565

注) 時価は、当会計年度末日における市場価格等に基づいています。

### 金銭の信託

#### (F) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### (G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

### その他有価証券評価差額金

#### (H) その他有価証券評価差額金相当額

当会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度
差額(時価 - 貸借対照表計上額)	80,049
その他有価証券	88,049
その他の金銭の信託	-
(+ 繰延税金資産相当額)	34,224
その他有価証券評価差額金相当額	53,824

## (42) 有価証券および金銭の信託の時価等(平成10年度・11年度)

## 有価証券

## (A) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	平成10年度					平成11年度				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	794,911	763,192	31,718	3,008	34,727	1,354,058	1,318,581	35,476	7,162	42,639
株式	2,792,521	3,002,197	209,676	599,414	389,738	2,809,295	3,485,935	676,639	996,750	320,110
(うち自己株式)	(15)	(14)	(0)	(-)	(0)	(9)	(10)	(0)	(0)	(-)
(うち関係会社分)	(36,862)	(84,538)	(47,676)	(47,676)	(-)	(89,518)	(167,473)	(77,955)	(77,955)	(-)
その他	392,733	392,113	619	10,364	10,983	462,186	459,195	2,991	14,274	17,266
合計	3,980,166	4,157,504	177,338	612,787	435,449	4,625,540	5,263,712	638,171	1,018,187	380,016

注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債)を対象としています。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっています。ただし、平成10年度、平成11年度の上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。

2. 本表記載の「株式」(うち自己株式)は、財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第18条に規定する自己株式です。

3. 非上場有価証券のうち、時価相当額として価格等の算定が可能なものは、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	平成10年度					平成11年度				
	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	1,172,294	1,192,542	20,248	24,377	4,128	1,306,730	1,297,526	9,204	2,292	11,497
株式	39,220	50,873	11,652	18,397	6,745	34,381	65,321	30,940	35,435	4,495
その他	190,878	267,957	77,078	77,126	47	175,513	153,015	22,498	85	22,583
(うち関係会社分)	(184,543)	(261,585)	(77,042)	(77,042)	(-)	(169,198)	(146,964)	(22,233)	(-)	(22,233)
合計	1,402,392	1,511,373	108,980	119,901	10,920	1,516,625	1,515,863	762	37,814	38,576

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっています。「その他」(うち関係会社分)の時価相当額については、ニューヨーク証券取引所に上場されている当行持分以外の当該関係会社株式の当該取引所における最終の価格によっています。

4. 本表および上記注3記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。

5. 本表に記載の「その他」は主として外国債券です。前記注3記載の「その他」は、主として関係会社株式および証券投資信託の受益証券です。

6. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度
有価証券 公募債以外の内国非上場債券	256,150	201,883
残存償還期間1年以内の公募非上場債券	9,906	1,932
内国債以外の非上場債券	98,922	87,849
非上場の関係会社株式	213,674	463,533
クローズド期間中の投資信託受益証券	31,951	23,976

7. 特定取引勘定にて経理しています商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますのでここで記載を省略しています。

## 金銭の信託

## (B) 金銭の信託の時価等

(単位:百万円)

	平成10年度					平成11年度				
	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	263,884	270,070	6,186	9,362	3,176	173,770	175,699	1,928	2,006	77

注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

1. 上場有価証券については、主として、東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。

2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

### (43) デリバティブ取引の時価等(平成12年度)

#### 取引の時価等に関する事項

#### (A) 金利関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	366,568	—	1,686	1,686
		買建	787,893	2,612	2,054	2,054
	金利オプション	売建	425,324	—	312	25
		買建	544,812	—	1,245	842
店頭	金利先渡契約	売建	330,000	—	380	380
		買建	580,000	—	754	754
	金利スワップ	受取固定・支払変動	43,803,346	16,379,609	1,135,843	1,135,843
		受取変動・支払固定	43,695,509	16,657,093	1,065,223	1,065,223
		受取変動・支払変動	2,149,633	1,018,543	13	13
		受取固定・支払固定	21,300	—	47	47
	キャップ・フロアー等	売建	1,986,434	1,443,253	4,150	4,150
買建		1,627,473	1,133,310	5,066	5,066	
合計			/	/	/	72,337

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

#### (B) 通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		2,405,434	1,991,173	1,694	1,975

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いています。  
 2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等		時価	評価損益
通貨スワップ			353,825		3,145	4,533

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いています。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

			平成12年度	
			契約額等	
店頭	為替予約	売建	5,491,831	
		買建	9,191,921	
	通貨オプション	売建	661,680	
		買建	639,128	

## (C) 株式関連取引

該当ありません。

## (D) 債券関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	16,903	—	20	20
		買建	71,126	—	143	143
	オプション	売建	5,207	—	14	6
		買建	35,941	—	38	12
店頭	債券店頭	売建	50,000	—	37	37
	オプション	買建	50,000	—	37	37
合計			/	/	/	157

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

## (E) 商品関連取引

ヘッジ会計を適用している取引以外については該当ありません。

## (F) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

### (44) デリバティブ取引の時価等(平成10年度・11年度)

契約額等：スワップ取引については想定元本額を、先物・オプション取引等その他の取引については契約額を記載しています。

#### (A) 金利関連取引

(単位:百万円)

取引所	金利先物	平成10年度				平成11年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	売建	-	-	-	-	368,048	-	367,933	115
	買建	353,878	-	353,615	262	375,722	-	375,706	16
	金利先渡契約								
	売建	4	-	4	0	68	-	68	0
	買建	44	-	45	0	-	-	-	-
	金利スワップ								
店頭	受取固定・支払変動	9,845,827	6,251,830	201,557	201,557	6,611,323	1,487,805	20,582	20,582
	受取変動・支払固定	7,013,482	5,409,669	231,185	231,185	4,889,627	3,046,037	62,876	62,876
	受取変動・支払変動	69,418	62,687	571	571	88,909	82,624	572	572
	受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
キャップ・フロア・スワップション等	売建	27,854	16,907	291	157	35,856	4,533	267	103
		(134)				(164)			
	買建	43,047	27,746	279	109	26,819	12,378	80	87
		(389)				(167)			
合計		/	/	/	29,584	/	/	/	41,813

注) 1. 時価の算定：取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段( )内に記載しています。

3. 金利スワップの時価および評価損益については、経過利息を損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記記載から除いています。

補足:金利スワップ契約の内容(トレーディング勘定を除く)

(単位:百万円、%)

	平成10年度			平成11年度		
	想定元本			想定元本		
	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超
受取固定・支払変動	3,593,996	4,042,015	2,209,814	5,123,517	786,200	701,605
受取平均金利	0.90	1.96	2.95	0.88	5.19	5.22
支払平均金利	0.30	1.03	1.05	0.28	4.51	3.51
受取変動・支払固定	1,603,812	2,899,688	2,509,981	1,843,590	1,348,570	1,697,466
受取平均金利	0.55	1.29	0.74	0.61	2.96	1.92
支払平均金利	1.67	2.84	2.72	1.82	3.77	3.59
その他	6,731	46,342	16,345	6,284	51,758	30,866
受取平均金利	0.86	2.45	4.03	6.06	2.90	5.29
支払平均金利	1.33	1.99	4.06	5.94	2.67	5.21
合計	5,204,540	6,988,046	4,736,141	6,973,392	2,186,529	2,429,938

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成10年度		平成11年度		
		契約額等	時価	契約額等	時価	
取引所	金利先物	売建	766,417	767,335	736,736	735,609
		買建	1,883,379	1,888,048	479,410	478,898
	金利オプション	売建 コール	314,021	255	86,363	31
			(419)		(60)	
		プット	287,731	99	54,000	70
			(449)		(54)	
買建 コール	408,821	365	27,847	25		
	(691)		(34)			
	プット	169,266	33	-	-	
		(128)		(-)		
店頭	金利先渡契約	売建	14,087	13,337	2,239	1,942
		買建	12,791	11,608	1,062	1,109
	金利スワップ	受取固定・支払変動	39,690,536	1,025,252	37,589,461	573,901
		受取変動・支払固定	39,090,905	1,030,375	36,983,514	534,892
		受取変動・支払変動	325,946	82	806,904	241
		受取固定・支払固定	25,602	438	10,000	29
	キャップ・フロア・スワップシオン等	売建	2,579,932	6,541	2,493,546	5,101
			(18,343)		(16,361)	
	買建	1,882,912	7,557	1,568,696	5,539	
		(16,166)		(10,301)		

注) オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段)内に記載しています。

## (B) 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成10年度				平成11年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,520,980	309,730	50,558	50,558	2,951,744	221,370	920	920
	うち米ドル	2,934,972	209,936	44,028	44,028	2,381,679	163,510	4,108	4,108
	スイスフラン	226,286	1,094	500	500	223,221	-	960	960
	独マルク	16,352	12,117	1,573	1,573	9,914	9,330	1,322	1,322
	英ポンド	17,380	2,805	880	880	65,705	853	0	0
	その他	325,988	83,777	7,723	7,723	271,222	47,675	3,548	3,548

注) 1. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。

2. 通貨スワップの時価および評価損益については、経過利息を損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記記載から除いています。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成10年度		平成11年度	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	1,121,716	10,249	1,629,698	1,609
	うち米ドル	936,129	7,125	1,473,607	3,280
	スイスフラン	79,642	1,223	60,649	1,042
	独マルク	79,875	2,565	43,751	245
	英ポンド	19,450	651	20,104	794
	その他	6,619	14	31,584	80

# Financial Data of DKB

## 第一勧業銀行の決算データファイル 単体

4. 先物為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

			平成10年度	平成11年度	
			契約額等	契約額等	
取引所	通貨先物	売建	-	-	
		買建	3,944	-	
店頭	為替予約	売建	11,266,083	2,935,688	
		買建	19,581,623	5,835,123	
	通貨オプション	売建	コール	1,187,045 (13,349)	570,252 (10,071)
			プット	1,034,994 (9,795)	557,873 (7,596)
		買建	コール	1,037,686 (16,832)	402,851 (7,753)
			プット	904,346 (14,660)	538,505 (11,843)

注) オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段( )内に記載しています。

### (C) 株式関連取引

株式関連取引には該当がありません。

### (D) 債券関連取引

(単位:百万円)

			平成10年度				平成11年度					
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	債券先物	売建	108,215	-	108,741	526	1,062,743	-	1,079,948	17,204		
		買建	26,458	-	26,500	42	22,195	-	22,355	159		
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	200,000 (2,670)	-	6,304	3,634	265,000 (1,879)	-	1,294	584	
			プット	- (-)	-	-	-	- (-)	-	-	-	
		買建	コール	- (-)	-	-	-	- (-)	-	-	-	
			プット	200,000 (3,120)	-	0	3,120	265,000 (3,048)	-	1,419	1,629	
		合計			/	/	/	7,238	/	/	/	18,089

注) 1. 時価の算定: 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

2. オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段( )内に記載しています。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

			平成10年度		平成11年度		
			契約額等	時価	契約額等	時価	
取引所	債券先物	売建	11,324	11,324	41,135	41,338	
		買建	54,952	54,815	27,085	27,502	
	債券先物 オプション	売建	コール	-	-	2,570	9
			プット	(-)		(7)	
		買建	コール	8,142	18	3,014	3
			プット	(30)		(5)	
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	7,108	7	18,922	60
			プット	(18)		(34)	
	買建	コール	12,876	57	1,592	9	
		プット	(64)		(35)		
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	9,950	254	-	-
			プット	(175)		(-)	
	買建	コール	144,436	1,429	-	-	
		プット	(806)		(-)		
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	62,836	695	-	-
			プット	(586)		(-)	
	買建	コール	54,806	950	-	-	
		プット	(901)		(-)		

注) オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段( )内に記載しています。

### (E)商品関連取引

(単位:百万円)

	平成10年度				平成11年度				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	商品スワップ	指数変化率受取・金利支払	-	-	-	-	-	-	-
		金利受取・指数変化率支払	-	-	-	-	583	583	7
合計		/	/	/	-	/	/	/	7

- 注) 1. 時価の算定:店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。  
2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、該当がありません。

### (F)クレジットデリバティブ取引

特定取引(トレーディング取引)以外の取引は保証に準じた取引として取り扱っているため、記載対象から除いています。なお、特定取引に含まれるデリバティブ取引については、該当がありません。



### 諸比率

#### (45) 単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	
基本的項目 (Tier1)	資本金	8,577	8,587	8,587	
	うち非累積的永久優先株	3,995	3,995	3,995	
	新株式払込金	—	—	—	
	資本準備金	7,461	7,471	7,471	
	利益準備金	1,062	1,126	1,268	
	任意積立金	3,358	3,458	3,658	
	次期繰越利益金	221	663	449	
	その他	—	—	—	
	その他有価証券の評価差損( )	/	/	/	
	営業権相当額( )	—	—	—	
計	(A)	20,681	21,308	21,436	
補完的項目 (Tier2)	有価証券含み益の45%相当額	—	—	—	
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	/	/	/	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,455	2,428	2,349	
	一般貸倒引当金	2,231	2,440	2,361	
	負債性資本調達手段等	14,950	15,420	14,476	
	うち永久劣後債務	5,719	6,287	5,231	
期限付劣後債務	9,231	9,132	9,245		
計		19,637	20,289	19,187	
うち自己資本への算入額	(B)	19,637	20,289	19,187	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—	
控除項目	告示第17条第1項に規定するもの	(D)	9	37	36
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	40,309	41,560	40,586
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	315,620	315,604	313,270	
	オフ・バランス取引項目	27,944	22,199	23,225	
	信用リスク・アセットの額	(F)	343,565	337,804	336,496
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8%	(G)	2,806	1,446	1,684
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	224	115	134
	計((F)+(G))	(I)	346,371	339,250	338,180
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100		11.63%	12.25%	12.00%	

注) 1. 上記は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた算式に基づいて算出したものであり、国際統一基準を適用した、単体ベースの計数となっています。

2. 控除項目は、告示第17条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。

## (46) 利益率

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
総資産経常利益率	—	0.46	0.28
資本経常利益率	—	12.73	7.21
総資産当期純利益率	—	0.19	0.15
資本当期純利益率	—	4.80	3.70

- 注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$
2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2}$
3. 平成10年度は経常損失、当期純損失が計上されているので、利益率はいずれも記載していません。

## (47) 利鞘

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	
資金運用利回り	国内業務部門	2.28	2.20	1.84
	国際業務部門	4.50	4.56	6.26
	計	2.85	2.63	2.37
資金調達原価	国内業務部門	1.82	1.52	1.39
	国際業務部門	4.90	4.85	6.97
	計	2.61	2.11	2.04
総資金利鞘	国内業務部門	0.45	0.67	0.45
	国際業務部門	0.39	0.28	0.70
	計	0.23	0.52	0.32

## (48) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	
貸出金(A)	国内業務部門	270,510	287,574	277,624
	国際業務部門	60,823	36,950	37,885
	計	331,334	324,525	315,509
預金(B)	国内業務部門	298,890	307,802	298,365
	国際業務部門	52,786	42,763	40,466
	計	351,677	350,565	338,831
預貸率(A)/(B) (%)	国内業務部門	90.50	93.42	93.04
	国際業務部門	115.22	86.40	93.62
	計	94.21	92.57	93.11
預貸率(期中平均) (%)	国内業務部門	97.72	90.92	94.02
	国際業務部門	91.75	97.90	92.31
	計	96.36	91.85	93.80

注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

### (49) 有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
有価証券(A)	国内業務部門	53,039	61,820	60,093
	国際業務部門	8,796	8,719	11,426
	計	61,836	70,540	71,519
預金(B)	国内業務部門	298,890	307,802	298,365
	国際業務部門	52,786	42,763	40,466
	計	351,677	350,565	338,831
預証率(A)/(B) (%)	国内業務部門	17.74	20.08	20.14
	国際業務部門	16.66	20.39	28.23
	計	17.58	20.12	21.10
預証率(期中平均) (%)	国内業務部門	20.56	18.81	21.23
	国際業務部門	10.20	18.11	20.98
	計	18.20	18.72	21.19

注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

### (50) 1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
預金	国内店	98,293	103,339	99,110
	海外店	123,040	153,416	178,846
	合計	99,625	105,911	102,988
貸出金	国内店	82,691	93,028	90,371
	海外店	290,227	190,677	204,046
	合計	93,862	98,043	95,899

注) 1. 店舗には出張所・特別出張所・振込専用支店を含んでいません。  
2. 預金には譲渡性預金を含んでいます。

### (51) 従業員1人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
預金	国内店	2,296	2,368	2,415
	海外店	1,513	1,946	2,169
	合計	2,219	2,331	2,392
貸出金	国内店	1,931	2,132	2,202
	海外店	3,569	2,419	2,475
	合計	2,091	2,157	2,228

注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## 為替・その他

## (52) 内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

			平成10年度	平成11年度	平成12年度
送金為替	仕向	口数	90,571	94,026	94,226
		金額	6,211,481	5,324,552	5,497,063
	被仕向	口数	101,360	103,005	102,787
		金額	9,223,046	7,426,634	9,753,541
代金取立	仕向	口数	5,341	5,182	4,884
		金額	181,125	159,003	158,062
	被仕向	口数	2,240	2,054	1,852
		金額	44,623	37,567	38,338
合計		口数	199,512	204,267	203,749
		金額	15,660,276	12,947,757	15,447,005

## (53) 外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

			平成10年度	平成11年度	平成12年度
仕向為替	売渡為替		285,799	218,192	215,246
		買入為替	13,711	13,458	12,782
被仕向為替	支払為替		280,275	194,771	202,244
		取立為替	6,306	7,027	7,487
合計		586,093	433,450	437,760	

注) 取扱高は海外店分を含んでいます。

仕 向: 各地へ向けた分

被仕向: 各地より受けた分

## (54) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位:口、億円)

			平成10年度	平成11年度	平成12年度
手形引受	口数		641	825	743
		金額	201	128	132
信用状	口数		12,907	13,003	12,656
		金額	4,953	4,125	4,037
保証	口数		15,958	14,944	14,143
		金額	23,727	22,544	23,933
合計	口数		29,506	28,772	27,542
		金額	28,882	26,797	28,104

### ( 55 )支払承諾見返の担保別内訳

( 単位:億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
有価証券	111	106	85
債権	3,707	3,686	3,501
商品	0	—	—
不動産	685	466	353
その他	172	37	79
計	4,677	4,296	4,019
保証	3,571	3,085	2,388
信用	20,633	19,415	21,706
合計	28,882	26,797	28,114

### ( 56 )外貨建資産残高

( 単位:百万ドル )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
外貨建資産残高	54,226	44,522	45,425

### ( 57 )代理貸付金残高

( 単位:億円、カッコ内は件数 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
中小企業金融公庫	(1,940)	(1,258)	(733)
	179	108	68
社会福祉・医療事業団	(42)	(32)	(23)
	26	22	15
年金福祉事業団	(47,844)	(47,205)	(45,627)
	3,753	3,651	3,531
雇用・能力開発機構	(22,434)	(22,626)	(23,995)
	2,253	2,261	2,511
環境事業団	(14)	(12)	(12)
	75	67	62
住宅金融公庫	(122,473)	(126,702)	(130,850)
	17,971	19,502	20,733
石油公団	(8)	(3)	(6)
	215	146	168
国民生活金融公庫	(2,208)	(2,328)	(2,438)
	32	30	29
その他	(852)	(829)	(800)
	33	111	213
合計	(197,815)	(200,995)	(204,484)
	24,542	25,902	27,335

注) その他は、労働福祉事業団、農林漁業金融公庫、中小企業総合事業団、勤労者退職金共済機構の合計です。

ただし、平成11年10月1日に、国民金融公庫と環境衛生金融公庫が国民生活金融公庫として統合されました。

したがって、国民生活金融公庫の平成10年度の残高は、加算調整して表示しています(ただし、国民生活金融公庫のうち国民金融公庫分は平成10年度2,177件16億円、平成11年度2,298件17億円)。

年金福祉事業団は、年金資金運用基金の設立(平成13年4月1日)に伴い解散し、その事業は年金資金運用基金に承継されました。

## (58) コマーシャル・ペーパー発行取扱業務

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
発行取扱額	41,341	27,182	32,938

## (59) 自動機器設置台数

(単位:台)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
自動払出機 (CD)	584	559	450
自動預金払出機 (ATM)	3,128	3,108	3,042
小計	3,712	3,667	3,492
自動記帳機 (AP)	328	325	325
両替機	283	266	265
合計	4,323	4,258	4,082
うち店外設置台数	924	942	826

## (60) 職種別採用実績

(単位:人)

	平成10年度	平成11年度
総合職	188	181
特定職	29	20
一般職	599	510
庶務職員	11	0
計	827	711

注) 総合職: 職務内容に限定がなく、営業、事務管理、企画調査、統括などの基幹業務に携わる職種  
 特定職: システム開発、国際業務、資金・為替業務、調査・法務などの特定の分野で業務に携わる職種  
 一般職: 営業、事務などの分野で主として定型的な一般業務に携わる職種  
 庶務職員: 庶務業務に従事する職種

(単位:人)

	平成12年度
キャリア職A	127
キャリア職B	398
庶務職員	0
計	525

注) 平成11年9月の「キャリア人事制度」実施にともない、従来の「総合職」「特定職」「一般職」の区分を「キャリア職A」「キャリア職B」に変更しています。  
 キャリア職A: 営業、事務管理、企画調査、統括、その他銀行のあらゆる業務に従事する職員  
 キャリア職B: 「営業」「事務」「国際関係事務」「システムエンジニア」その他専門業務のいずれかのキャリア区分により、一定の職務分野で専門的な知識・技能をもって業務に従事する職員  
 庶務職員: 庶務業務に従事する職員

### ( 61 )従業員の状態

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
従業員数(人)	男子行員	10,182	9,772	9,258
	女子行員	5,908	5,768	5,456
	計	16,090	15,540	14,714
平均年齢(歳月)	男子行員	39歳11月	40歳3月	40歳 6月
	女子行員	31歳10月	32歳3月	32歳11月
	計	36歳11月	37歳3月	37歳 9月
平均勤続年数(年月)	男子行員	17年0月	17年4月	17年7月
	女子行員	11年7月	12年0月	12年8月
	計	15年0月	15年4月	15年9月
平均給与月額(円)	男子行員	577,257	577,729	581,726
	女子行員	270,620	276,236	278,148
	計	464,221	465,098	468,550
嘱託(人)	計	404	372	333
臨時雇員(人)	計	186	161	144
海外現地採用者数(人)	計	1,334	1,284	1,178

注) 平均給与月額は、3月の時間外手当を含み、賞与を除いたものです。

## 資本

## (62) 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成 元年 3月31日	1,495	315,015	転換社債の転換(昭和63年4月1日~平成元年3月31日)
平成 元年12月15日	107,800	457,716	有償 一般募集70,000千株 発行価格3,079円 資本組入額1,540円
平成 2年 3月31日	35,028	457,844	転換社債の転換(平成元年4月1日~平成2年3月31日)
平成 3年 3月31日	35	457,879	転換社債の転換(平成2年4月1日~平成3年3月31日)
平成 4年 3月31日	123	458,003	転換社債の転換(平成3年4月1日~平成4年3月31日)
平成 5年 3月31日	-	458,003	資本金の増加なし
平成 6年 3月31日	205	458,208	転換社債の転換(平成5年4月1日~平成6年3月31日)
平成 7年 3月31日	-	458,208	資本金の増加なし
平成 8年 3月31日	-	458,208	資本金の増加なし
平成 9年 3月31日	-	458,208	資本金の増加なし
平成 10年 3月31日	49,500	507,708	有償 第三者割当 第一回第一種優先株式発行33,000千株 発行価格3,000円 資本組入額1,500円
平成 11年 3月31日	350,051	857,760	転換社債の転換51百万円 有償 第三者割当 第二回第二種優先株式発行100,000千株 発行価格2,000円 資本組入額1,000円 有償 第三者割当 第三回第二種優先株式発行100,000千株 発行価格2,000円 資本組入額1,000円 有償 第三者割当 第四回第四種優先株式発行150,000千株 発行価格2,000円 資本組入額1,000円
平成 12年 3月31日	1,024	858,784	転換社債の転換
平成 13年 3月31日	-	858,784	資本金の増加なし

## (63) 大株主の状況(平成13年3月31日現在)

## (普通株式)

(単位:千株)

株主名	所有株式数	割合(%)
株式会社みずほホールディングス	3,122,384	100.00

## (優先株式)

(単位:千株)

	株主名	所有株式数	割合(%)
第一回第一種	株式会社みずほホールディングス	33,000	100.00
第二回第二種	株式会社みずほホールディングス	100,000	100.00
第三回第二種	株式会社みずほホールディングス	100,000	100.00
第四回第四種	株式会社みずほホールディングス	150,000	100.00